

風評の影響の払拭に向けた経済産業省の取組

令和4年10月

経済産業省

風評の影響の払拭に向けた経済産業省の取組①

- 経済産業省では、廃炉や復興の現状について国内外の多くの方に知ってもらうことを通じ、風評影響を払拭する観点から、「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」も踏まえ、Web活用や説明会、インフルエンサー視察を通じた広報など様々な取組を通じ、情報発信を実施。
- さらに、風評影響の払拭に資する民間企業の行う取組を支援するとともに、複合災害としての東日本大震災・東京電力福島第一原発事故を伝承するための取組支援を実施しているところ。

【様々な媒体を通じた情報発信】

- 様々な手段による広報コンテンツの作成・発信 **知ってもらう** **食べてもらう** **来てもらう**
廃炉の進捗や処理水の安全性、福島復興の現状について、動画・書籍コンテンツを作成するほか、HPやSNSを活用するなど、多様な方法を用いた取組を実施。（廃炉の現状を説明する「1F FACT」動画累計47万PV）
また、流通・小売事業者等を意識した、関係省庁の関係情報をまとめたわかりやすいサイトの立ち上げも予定。
- インフルエンサーによる視察広報 **知ってもらう** **来てもらう**
「世界経済フォーラム」が発足させた若手リーダー組織のメンバーや「ミスインターナショナル世界大会」の日本代表も務める新聞記者を含む視察団組織のメンバーなど発言力・影響力のあるインフルエンサーによる福島第一原子力発電所等への視察を実施。
- 国際機関への情報発信 **知ってもらう**
IAEA総会にてサイドイベントを主催し、廃炉・処理水及び復興に係る取組の進捗等について発表。
（各国・地域及び国際機関から約100名が参加）

【食を通じた被災地の応援・風評払拭】

- 政府内での魚を食べる運動 **食べてもらう**
21の国の行政機関職員有志による「お魚を食べて復興を応援しようin霞ヶ関」を実施。3000食以上販売。6月からは福島などの水産物を使った料理を敵的に販売する取り組みを開始。9月末時点で5回実施。

【交流人口の拡大に向けた取組】

- **交流人口拡大のためのアクションプラン策定** **来てもらう**
福島県15市町村における**交流人口の拡大に向けたアクションプラン**を経済産業省・福島県で取り纏め
(市町村間連携(ヨコ)、市町村独自の取組(タテ)、市町村共通の基盤(デジタル)の3本柱を軸に、交流人口拡大に向けたWGを9月より開催)
- **福島浜通り映像・芸術文化プロジェクト** **知ってもらう** **来てもらう**
ソフトパワーによる復興を目指し、「福島浜通り映像・芸術文化プロジェクト」を立ち上げ。学生による短編映画の作成や浜通りで映画政策を考えるトークイベントを8月に開催

【風評の影響の払拭に資する、民間企業等への支援】

- **地元関係者と連携した情報発信** **知ってもらう** **食べてもらう** **来てもらう**
福島12市町村を中心とした**民間団体等が実施する福島県の伝統・魅力・交流人口拡大に資する広報活動を支援**
(R4.9時点 **14事業者の取り組みを支援**)
- **事業・なりわいの再建** **知ってもらう** **食べてもらう**
官民合同チームによる販路拡大支援等により、八王子市・楡葉町主催により道の駅八王子滝山での福島の魅力を発信する催事イベントの開催や、小売り流通とのマッチングによる販路拡大、事業者間連携による販路開拓を実施

【複合災害を伝承する取り組みへの支援】

- **東日本大震災・原子力災害伝承館への支援** **知ってもらう**
複合災害について、震災の実態と復興に向けた取り組みを正しく伝え、教訓として承継するため、福島県が運営する**東日本大震災・原子力災害伝承館にて実施する資料展示や関連調査・研究・研修の実施等の施策を支援**
(令和3年度58,000人の来館)

- **様々な地域・年代の方々に対して情報発信を行うため、動画・書籍コンテンツを作成するほか、HPやSNSを活用するなど、多様な方法を用いた取組を実施。**
- **また、流通・小売事業者等を意識した、ALPS処理水の安全性が確認できるわかりやすいサイトの立ち上げも予定。**

情報発信



「1F FACT」動画の多言語化

福島第一原子力発電所の現状を伝える解説動画を英語・中国語・韓国語による追加配信。**累計47万PV**



「Discover Japan」誌による特集

市町村の「モノ」、「コト」、「場所」、「人」の魅力を再発見してもらい交流人口につなげるため、令和4年8月号に情報掲載。**12万部発行**



パンフレットの作成



HAIRO MIRAI

学生の皆さんに、廃炉に対する理解を深め、福島の未来を考えるきっかけとしてもらえるよう、新たに冊子を作成。



ふくしまグルメBOOK

主婦に向け「地」「海」の恵みの魅力を紹介。マルシェイベント等で配布。**3000部配布**

広報の取組の紹介ページの新設

※廃炉・汚染水・処理水対策情報トップ ▶ふくしまの今

福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策について、国内外の皆様にご理解いただくため、広報の取組を行っています。このページではそうした取組の一部を紹介いたします。

※2021年9月以降に掲載された活動で、公表について詳細を載せているものに限ります。



地元イベントへの出展や福島県内外での出前授業など、資源エネルギー庁において実施した広報の取組を掲載。

- 7月には、世界経済フォーラム（WEF）が発足させた若手リーダー組織（グローバル・シェイパーズ・コミュニティ（GSC））のメンバーが福島県を訪れ、**同県の復興状況を視察**。
- 加えて、2022年「ミス・インターナショナル世界大会」の日本代表も務める佐賀新聞社の記者の方を含む視察団とともに、**福島第一原子力発電所の視察を実施**。
- こうした発信力・影響力のあるインフルエンサーによる視察等を含め、廃炉に関する正しい理解を深め、同時に当該情報を広く発信・浸透させる取組を実施。



R4.7 GSCによる福島訪問の様



R4.7 1F視察の様

● 各国政府等への包括・個別の働きかけ、国際機関との協力、海外メディアへの情報提供など透明性高く情報発信

- **在京外交団等**を対象に、外務省と協力し、処理水に係る現状等についてブリーフィング（2021年4月以降、累計11回）。
- **二国間対話・国際会議**等の場での情報発信。（WTO衛生・植物検疫(SPS)委員会、EUとの会合等）
- **韓国政府向け**には、2022年6月に実施した局長級の**テレビ会議説明会**を含め複数回の説明会を実施。
- **太平洋島嶼国・地域、PIF事務局向け**には、専門家を交えた技術的な説明会を含めて**複数回の説明会**を実施。
- 2022年6月にIAEAのHPにも公開された**中国・ロシアからの共同質問状**に対して、**丁寧かつ透明性高く回答**（日本からの回答もIAEAのHPで公開）。

- **IAEAウェブサイトでの情報公開**(サブドレンの状況(月1)、包括的な情報(四半期に1回)、ALPS処理水に関する特設サイトの開設)
- **第66回IAEA総会**において、福島第一原子力発電所の廃炉とその周辺地域の復興の進捗に関するサイドイベントを開催。(2022年9月)

- **海外メディア**を対象に、外務省・経産省・原子力規制庁・東京電力合同で、**随時ブリーフィング**（累計10回）や**プレスツアー**を実施。
- 広報動画の制作・発信。
- **海外有カメディア**による**特集コンテンツの発信**。（ユーロニュース、Financial Times等）

在京外交団等向けテレビ会議説明会

外務省 Ministry of Foreign Affairs of Japan

News Release: 東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の取扱いに関する在京外交団等向けテレビ会議説明会の開催

令和4年7月26日
英語版 (English)

7月26日、東京電力福島第一原子力発電所（東電福島第一原発）のALPS処理水の取扱いに関する在京外交団等向け説明会をテレビ会議形式で実施し、33の国・地域から37名が参加しました。同説明会は、東電福島第一原発事故以降118回目となります。

1 冒頭、外務省及び原子力規制庁から、7月22日の原子力規制委員会によるALPS処理水の海洋放出設備の設置等に係る実施計画変更の認可に關して説明を行った後、経済産業省・資源エネルギー庁の参加も得て、出席者との間で質疑応答が行われました。

2 我が国としては、今後関係省庁一体となって、東電福島第一原発の状況についての情報を国際社会に対して透明性をもって丁寧に説明していく考えです。

[参考1] 出席国・地域
アルゼンチン、イスラエル、イタリア、インド、ウガンダ、エクアドル、エルサルバドル、カナダ、韓国、カンボジア、ギニア、ギリシャ、ジブチ、シンガポール、ジンバブエ、スウェーデン、タイ、中国、チリ、ドイツ、ニュージーランド、フィリピン、フランス、ブルガリア、ブルキナファソ、米國、香港、マダガスカル、マレーシア、ミャンマー、モリタニア、レバノン、ロシア連邦

(出典：外務省報道発表)

中露共同質問状への回答

IAEA Information Circular INFCIRC/1007

Communication dated 20 July 2022 received from the Permanent Mission of Japan to the Agency

1. The Secretariat has received a Note Verbal dated 20 July 2022, together with an attachment, from the Permanent Mission of Japan to the Agency.

2. As requested, the Note Verbal and its attachment are herewith circulated for the information of all Member States.

(出典：IAEA, <https://www.iaea.org/sites/default/files/publications/documents/infcircs/2022/infcirc1007.pdf>)

NOTE VERBALE

The Permanent Mission of Japan to the International Organizations in Vienna presents its compliments to the Secretariat of the International Atomic Energy Agency and has the honour to convey as attached Japan's response to the questions from the People's Republic of China and the Russian Federation concerning the handling of the ALPS treated water at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Station, which were contained in INFCIRC/995.

In this regard, the Permanent Mission of Japan requests the Secretariat to circulate this Note with the attachment as an Information Circular (INFCIRC) to all Member States.

The Permanent Mission of Japan to the International Organizations in Vienna avails itself of this opportunity to renew to the International Atomic Energy Agency the assurances of its highest consideration.

20 July 2022
Vienna
To the Secretariat of the International Atomic Energy Agency

- 被災地の復興に向け、省庁職員ひとりひとりが、身の回りでできる取組を進めることが重要。
- そうした取組の一つとして、**21の国の行政機関の職員有志が**、福島・宮城産の**お魚弁当を食べて復興を応援**する取組「お魚を食べて復興を応援しよう in 霞が関」を、3月28～30日の3日間にわたって実施。**3000食以上販売。**
- これに続き、本年6月から、経産省において福島の水産物等を使った料理を定期的に販売する**取組を開始**。9月末時点で、計5回実施。



小名浜漁港水揚げの
鯖の塩焼き など



常磐もの鮫鯨の唐揚げ など



経産省内での販売の様子



3月に販売されたお魚弁当

- ◇ **令和4年5月**に15市町村等に御協力いただきながら、「**交流人口拡大アクションプラン**」を経産省・福島県で**とりまとめた**。
- ◇ この地ならではの基本理念に基づいた**市町村間連携（ヨコ）**、**市町村独自の取組（タテ）**、**市町村共通の基盤（デジタル）**の3本柱を軸に、交流人口拡大に向けた取組を進めていく。当面は、市町村間の連携として、「**酒・グルメ（食）**」WG、「**スポーツ（サイクル）**」WGの検討を進めていく。

交流人口拡大アクションプラン3本柱

市町村間の連携（ヨコ）

市町村の枠を超えた**広域コンテンツ創出**

- ・**連携テーマ**と各テーマの深掘り方向性の具体化
- ・**推進体制**の具体化（専門家の参画等）

市町村独自の取組（タテ）

各市町村で**担い手となる者の確保**

- ・担い手候補がこの地で取り組む**きっかけ作り**

各市町村で施策作りの**ノウハウ向上**

- ・専門家と市町村が**実効的に連携する仕組み作り**

市町村共通の基盤（デジタル）

行政のデジタル技術活用**スキル向上**

- ・デジタルトレーニング**研修会**
- ・**専門家による伴走支援**の仕組み作り

市町村横断の**デジタル基盤の構築**

- ・**データ活用基盤の構築**
（データ収集・蓄積・分析）
- ・**一元的なデジタルプロモーション**

市町村間の連携（ヨコ）の具体的な取組

「酒・グルメ（食）」WG

酒やグルメの産品や料理、自然などを楽しむことに加え、生産元の「人」と語り、思いや生き様を体感する、**酒・グルメ・人・自然を組み合わせた広域コンテンツ作り**の検討を進める（9月8日第1回開催）。



▲いわき市産かぼすを使ったかぼすビール

「スポーツ（サイクル）」WG

“浜通りならではの”の、山～海の豊かな自然、震災遺構など、**15市町村を巡るサイクルルートづくり**を検討し、サイクリストの呼び込みに繋げる（9月28日第1回開催）。



▲ヒルクライムレースの様子

- 「芸術文化」を活用し新たな地域の独自性を創出する復興の取組「**福島浜通り映像・芸術文化プロジェクト**」を立ち上げ。
- まずは「**映画**」に着目し、**8月21日（日）双葉町（産業交流センター）**にて、監督、脚本家、俳優、映像制作に関わる学生、地域住民等が集う**映画イベント**を開催した。当日は**西村経済産業大臣、萩生田政務調査会長、内堀福島県知事、伊澤双葉町長**らが出席。これまで浜通りに縁のなかった関係者も多く参加。
- また、本プロジェクトについては**経産省内で有志の「若手チーム」を結成**し、イベント当日も多数がスタッフとして参加。文化庁でも若手チームが結成されており、今後も連携しながら企画立案を行っていく。
- この取組を今後とも継続するとともに、**演劇・音楽・現代アートなどにも活動の幅を広げ**、企業誘致等のこれまでの取組に加え、**ソフトパワーによる復興を目指す**。

8月21日（日）映画イベントの内容

① 専門学校生・大学院生による作品発表

- **東京藝術大学大学院、東放学園映画専門学校**の学生が、**5月～7月にかけて双葉町を題材に短編映画を企画・制作**。
- 双葉町視察・住民へのインタビュー等を通じ、それぞれの学生が、**映画企画の立案、脚本**の書きあげ、**撮影・編集**等を行い、映画イベントにて上映。



双葉町での撮影の様子

② 中高生による短編映画制作・発表

- **福島県内及び全国**から公募した中高生20名程度を3つのグループに分け**短編映画**を制作（全4日間）し、**21日の映画イベントにて上映した**。
- 下記**監督陣**に各グループの講師を務めて頂いた。
- 参加した中高生からは「**楽しかった、もっと映画を撮りたかった**」「（浜通りの産品を用いた）**料理がとても美味しかった**」などの声あり。



永田 琴監督



市井 昌秀監督



吉田 康弘監督

③ 浜通りでの映画制作を考えるトークイベント

- **浜通り地域の映画制作場所としての魅力や可能性、また地方での映画祭の意義や必要な要素**などを公開形式でディスカッションした。
- ゲストには下記**監督陣や南海キャンディーズさん**をお招きした。
- 監督陣からは「**地域の課題を映画に結び付けると地域を見直すきっかけになる**」といったコメントがあった。



本広 克行監督



犬童 一心監督

南海
キャンディーズさん

- 1 2 市町村を中心とした民間団体等が実施する福島県の伝統・魅力等の発信や、交流人口の増加活動を支援。※R4は1 4 事業者（9月末時点）の取組支援



R4.7 全国サーフィン選手権大会
@南相馬市

全国サーフィン大会（日本サーフィン連盟（NSA）主催）に合わせ、**開催地観光情報発信を支援**するとともに**廃炉や処理水について説明を行うブースを出展**。選手家族等**2000名程度**が参加。



R 3.10 福島第一原発視察の様子

在日台湾人が福島の農産物、観光資源、福島**の復興の状況等を取材SNSで情報発信**。併せて**日台協力制作テレビ番組「熱烈感動！台湾人福島探索記」の作成**。台湾・日本での放映。R4.10に取材、11月放送予定。



周知ポスターと商品パッケージQRコードシール

漁業関係者ならではの目利き力や魚に関する知識を生かし、よりおいしく簡単に料理ができる手法をyoutube配信。動画への誘導として、仲卸し、取引業者を介して**商品パッケージに貼付するQRコードシールを50万枚配布**。

◇ 令和3年度から、官民合同チームの支援対象にいわき市・相馬市・新地町の水産仲買・加工業者等を加え、販路拡大支援等を実施。

【事例1】道の駅の連携イベント

- 八王子市と楡葉町の主催により道の駅八王子滝山において、楡葉町をはじめ福島浜通りの魅力を発信する催事イベントを開催。
- 福島12市町村の物産販売等を実施し、6月25、26日の2日間において、道の駅ならはの普段の売上げの2倍以上を記録した。



▲ 当日の会場の様子



▲ 販売したあおさ（左）
海苔の佃煮（右）

【事例2】小売・流通とのマッチングによる販路開拓事例（有）岩下商店（いわき市）

- 昭和40年創業の練り製品の老舗。スーパーの総菜コーナー向けにさつま揚げを中心に製造。
- 兵庫県に拠点を置くスーパーの全店舗の惣菜売り場に今年7/1から販売開始。

▶ 販売開始した「ミニさつま揚げ（カニ入り）」



【事例3】事業者間連携による販路開拓事例 カネセン水産(有)（いわき市）×(株)マル六佐藤水産（相馬市）

- 水産加工事業者同士が連携してカネセン水産の蛸とマル六佐藤水産の生海苔を使った新商品を開発。
- 10月から道の駅、高速道路サービスエリア等にて販売予定。

▶ 開発した「蛸と生海苔の海鮮ぶっかけ丼」



➤ 未曾有の複合災害について、**災害の実態と復興に向けた取り組みを正しく伝え、教訓として承継していくため、東日本大震災・原子力災害伝承館における資料展示や関連調査、研修の実施等を通じて、原子力災害等に係る福島の経験を国内外に発信の支援**



東日本大震災・原子力災害伝承館外観・展示内容



R4.9～双葉町パネル展



R4.8～大熊町パネル展